

## 資料2：臨海部防災に関する意見交換の場の事例について

1. 臨海部防災に関する意見交換の場について(一覧表)
2. 意見交換の場の事例
  - ①港湾BCP(八戸港港湾機能継続協議会)
  - ②広域港湾BCP(大阪湾港湾広域防災協議会)
  - ③石油コンビナート防災(山口県石油コンビナート等防災本部幹事会)
  - ④排出油防除(川崎管内排出油等防除協議会)

# 1. 臨海部防災に関する意見交換の場について(一覧表)

- 全国各地の臨海部を対象として、様々な防災に関する意見交換の場が設置されている(港湾BCP、石油コンビナート防災、排出油防除等)
- 港湾BCPに係る協議会では、関係行政機関、民間が参加して、地震・津波等のハザード情報、港湾施設・背後道路等のインフラのリスク情報の共有とともに、港湾機能の早期復旧に向けた関係者間の取組方策が議論されている。他方で、物流機能の維持に偏りがあり、産業機能の維持といった観点は弱いのが現状。
- 臨海部堤外地の主要企業が参加する場としては、石油コンビナート防災、排出油防除等の場があるものの、災害発生当初の措置や被害を未然に防ぐ措置に主眼が置かれており、産業の事業継続について議論されている例は数少ない。

種類	意見交換の場 (協議会等の例)	構成員、事務局	討議内容 (協議会の目的等)	設置根拠	
港湾BCP	港湾BCPの策定検討会 推進協議会	行政、民間(港運関係、海事関係、建設業者、ライフライン等) :事務局=港湾管理者、地方整備局港湾空港部	・地震・津波等による大規模な災害が発生した場合に、港湾施設の被災によって港湾機能が低下することによる地域への影響を最小限とすべく、関係各機関等が相互に連携を図り、港湾機能の維持及び早期復旧を図ることを目的とする。	・法定協議会(港湾法第50条の4)	
	港湾広域防災協議会 広域港湾BCPの策定検討会、 推進協議会	行政、民間(港運関係、海事関係、建設業者、ライフライン等) :事務局=地方整備局港湾空港部	・大規模災害時の被災港湾における資機材の調達とコンテナ貨物の代替輸送による輸送能力の補完を目的とする。		
石油コンビナート防災	石油コンビナート等防災本部の 会議、検討会、幹事会等	行政、民間(コンビナート事業所) :事務局=自治体	・防災関係機関等が一体となり、総合的かつ計画的に災害の防止を図ることを目的とする。	・法定協議会(石炭法第27条)	
	石油コンビナート等特別防災区域協議会	民間(コンビナート事業所) :事務局=民間	・石油コンビナート等特別防災区域内に所在する特定事業所及びその他事業所が共同して災害の発生及び拡大を防止することを目的とする。	・法定協議会(石炭法第22条)	
海域での排出油防除	排出油等防除協議会	行政、民間(海事関係、臨海部立地企業) :事務局=海上保安部	・沿岸海域において大量の油、または有害液体物質が排出され、沿岸に漂着またはそのおそれがある場合の排出油等防除活動について必要な事項を協議し、その実施を推進することを目的とする。	・法定協議会(海防法第43条の6)	
その他	港湾保安	行政、民間(臨海部立地企業) :事務局=海上保安部	・関係行政機関や民間事業者の連携により、保安の向上と出入管理の強化を図ることを目的とする。		
	航行安全	船舶安全対策協議会	行政、民間(海事関係者) :事務局=海上保安部	海難防止活動	
		台風・津波等対策協議会	行政、民間(海事関係者) :事務局=海上保安部	・津波、台風、急激に発達する低気圧その他の気象現象に備え、人命の保護及び船舶等の安全対策について必要な事項を協議し、その実施を推進することを目的とする。	
	産業競争力	地域の産業競争力向上の検討会	行政、民間(臨海部立地企業) :事務局=		

## 2. 意見交換の場の事例①港湾BCP(八戸港港湾機能継続協議会)

### 【討議内容】

・八戸港港湾機能継続協議会は、通常時から関係者間で密接な連携関係を構築するとともに、「八戸港BCP」の継続的な検証ならびに被災後を想定した点検訓練の実施等を行うために設置された協議会。

### 【構成メンバー】

・東北地方整備局、青森県、八戸市、海上保安部、税関、港運関係企業、海事関係企業、建設業関係企業、ライフライン関係企業、臨海部企業ほか

### 【開催状況】

- ・八戸港BCP策定にあたり、「八戸港BCP策定検討会議」を開催(平成24年度、5回開催)
- ・平成25年3月に、同検討会議メンバーに新規メンバーを追加し、「八戸港港湾機能継続協議会」を設立。
- ・平成27年度には、応急復旧方針決定訓練を実施

八戸港港湾機能継続協議会構成員名簿

No.	区分	協議会構成員
1	港運関係	八戸港湾運送株式会社
2	港運関係	八戸通運株式会社
3	港運関係	新丸港運株式会社
4	港運関係	青森三八五流通株式会社
5	港運関係	日本通運株式会社 八戸支店
6	港運関係	ナラサキスタックス株式会社 八戸支店
7	港運関係	八戸運輸倉庫株式会社
8	港運関係	東日本タグボート株式会社
9	フェリー関係	川崎近海汽船株式会社 八戸支店
10	漁業関係	八戸漁業指導協会
11	パイロット	八戸水先区水先人会
12	建設業関係	青森県港湾空港建設協会 八戸支部
13	建設業関係	社団法人青森県測量設計業協会
14	建設業関係	社団法人青森県建設業協会
15	臨海部企業	三菱製紙株式会社 八戸工場

16	臨海部企業	住金鉱業株式会社
17	臨海部企業	東北グレンターミナル株式会社
18	臨海部企業	八戸製錬株式会社 八戸製錬所
19	臨海部企業	大平洋金属株式会社
20	臨海部企業	JX 日鉱日石エネルギー株式会社 八戸 LNG ターミナル
21	燃料関係	八油会
22	電力関係	東北電力株式会社 八戸営業所
23	フェリー公社	財団法人青森県フェリー埠頭公社 八戸支社
24	海上保安部	第二管区海上保安本部 八戸海上保安部
25	C I Q	函館税関 八戸税関支署
26	行政(国)	東北地方整備局 八戸港湾・空港整備事務所
27	行政(県)	青森県 県土整備部 港湾空港課
28	行政(県)	青森県 三八地域県民局 地域整備部 八戸港管理所
29	行政(市)	八戸市 建設部 港湾河川課
30	行政(市)	八戸市 防災安全部 防災危機管理課
31	行政(市)	八戸市 商工労働部 産業振興課

## 2. 意見交換の場の事例①港湾BCP(八戸港港湾機能継続協議会)

### ■協議会等の開催状況

#### ■八戸港BCPの策定スケジュール、内容

平成24年度

第1回  
(平成24年7月)

- ・八戸港BCPの目的・位置付け
- ・検討会議の趣旨・目的・実施内容の説明
- ・全体スケジュールの説明

第2回  
(平成24年10月)

- ・地震被害の想定結果の報告
- ・応急復旧目標の設定の中間報告
- ・津波避難誘導計画の検討中間報告

第3回  
(平成24年12月)

- ・応急復旧目標の設定の報告
- ・ボトルネックの抽出とその解決策(案)、解決策の役割分担(案)の提示
- ・津波避難誘導計画(案)の提示

第4回  
(平成25年2月)

- ・八戸港BCP(案)の提示
- ・津波避難誘導計画(案)の提示
- ・八戸港BCP協議会規約(案)の提示
- ・発災時点検マニュアル(案)および点検実地訓練の内容(案)の提示

第5回  
(平成25年3月)

- ・八戸港BCPの報告
- ・津波避難誘導計画の報告

平成25年度

協議会設立  
協議会の開催状況

平成26年度

施設調査点検訓練実施  
協議会の開催

平成27年度

応急復旧方針決定訓練実施  
年度内協議会開催予定



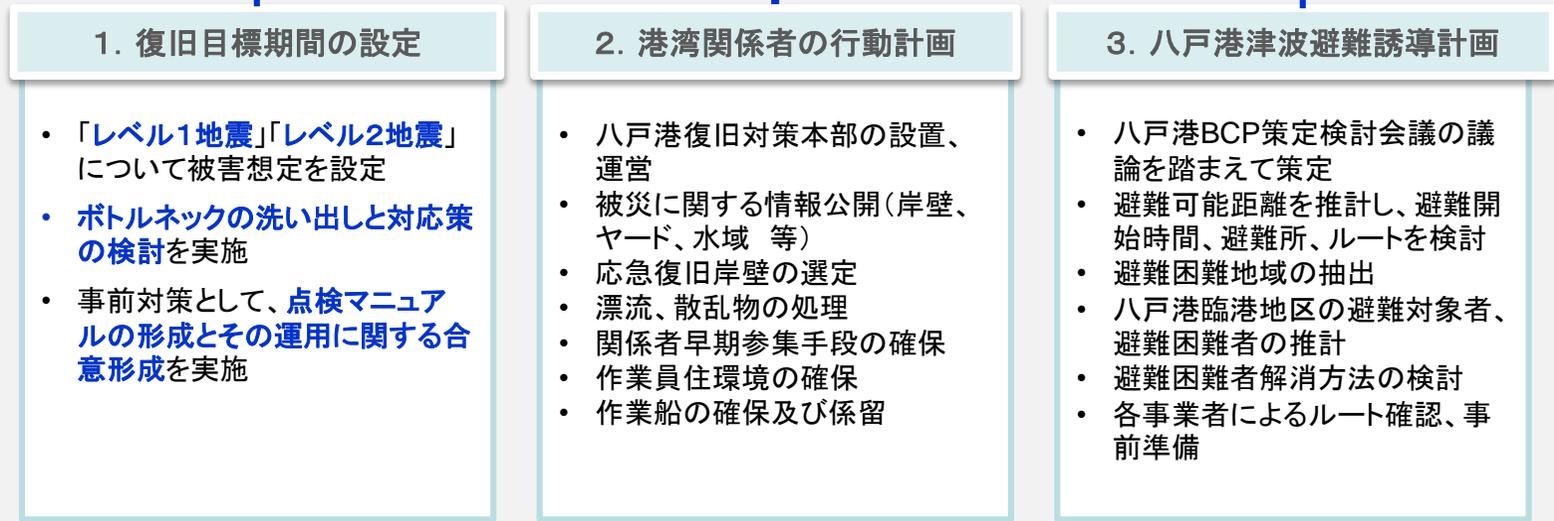
平成26年度  
施設調査点検訓練の様子



平成27年度  
応急復旧方針決定訓練の様子

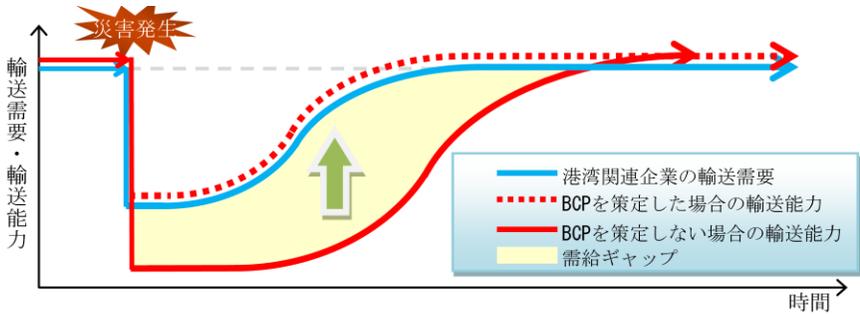
- 八戸港BCP策定検討会議(H24年実施)
- 八戸港BCP協議会(H25.6設立)

## 八戸港BCP (H26年3月策定)



資料:青森県HP

■八戸港におけるBCP導入イメージ図



港湾機能継続計画導入のイメージ図

資料:「八戸港港湾機能継続協議会」東北地方整備局記者発表資料

## 【討議内容】

大規模地震やそれに伴う津波により複数の港湾にまたがる広域災害が発生した際に、大阪湾諸港の港湾機能が麻痺又は低下することによる国民生活や社会経済への影響を最小限とすべく、関係行政機関が相互に協力し、港湾機能を継続するために、必要な事項を事前に協議し、広域災害発生時に各機関が連携して必要な対応を行うことを目的とする。

## 【構成メンバー】

近畿地方整備局、第五管区海上保安本部、神戸運輸監理部、兵庫県、大阪府港湾局 等

## 【開催状況】

「大阪湾港湾広域防災協議会」を開催(平成25～26年度、2回開催)

「大阪湾港湾機能継続計画推進協議会」を設立(平成23年9月)、毎年度1～3回の協議会を開催(図上訓練の実施を含む)

### ■ 広域BCP協議会と港湾BCP協議会の関係

#### 大阪湾港湾広域防災協議会

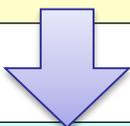
##### 一 構成員

近畿地方整備局、近畿運輸局、神戸運輸監理部、港湾管理者

##### 一 役割

大阪湾BCP(案)の実効性を高めるために、港湾相互間の連携・協力体制、中長期的な施策等について協議する。

課題の提起



課題への対応策

#### 大阪湾港湾機能継続計画推進協議会

##### 一 構成員

近畿地方整備局、近畿運輸局、神戸運輸監理部、第五管区海上保安本部、税関、入国管理局、検疫所、港湾管理者、学識経験者、海事関係者 等

##### 一 役割

大阪湾港湾広域防災協議会で検討した大規模災害時の港湾相互間の機能分担について、実施上の課題、具体的対策等を検討する。

### ■ 構成メンバー

#### 1. 有識者(順不同)

- ・神戸大学 名誉教授 黒田 勝彦
- ・横浜国立大学 教授 宮本 卓次郎
- ・京都大学 教授 多々納 裕一
- ・京都大学 教授 小野 憲司
- ・流通科学大学 教授 森 隆行
- ・(一社)京都経済同友会 常任理事 上村 多恵子
- ・国土技術政策総合研究所 沿岸海洋・防災研究部危機管理研究室長 水谷 雅裕

#### 2. 参加機関(順不同)

- ・(公社)関西経済連合会
- ・(一社)日本船主協会 阪神地区船主会
- ・大阪港運協会
- ・兵庫県港運協会
- ・近畿トラック協会
- ・近畿倉庫協会連合会
- ・大阪湾水先区水先人会

- ・内海水先区水先人会
- ・大阪府タグ事業協同組合
- ・(一社)大阪港タグセンター
- ・協同組合 神戸タグ協会
- ・日本内航海運組合総連合会
- ・近畿旅客船協会
- ・神戸旅客船協会
- ・(公社)神戸海難防止研究会
- ・(一社)日本埋立浚渫協会近畿支部
- ・(株)NTTデータ関西
- ・関西電力(株)
- ・(株)東洋信号通信社
- ・阪神国際港湾(株)

- ・大阪府
- ・関西広域連合
- ・兵庫県
- ・和歌山県
- ・大阪市
- ・堺市
- ・神戸市
- ・大阪税関

- ・神戸税関
- ・大阪入国管理局
- ・大阪検疫所
- ・神戸検疫所
- ・神戸植物防疫所
- ・動物検疫所神戸支所
- ・第五管区海上保安本部
- ・陸上自衛隊
- ・海上自衛隊
- ・近畿運輸局
- ・神戸運輸監理部
- ・近畿地方整備局

### ■「大阪湾港湾機能継続計画推進協議会」の開催状況

#### ■大阪湾BCPの策定、BCP協議会の開催経緯

#### 第1回 (H20年度)

- ・大阪湾における港湾活動BCP検討委員会開催(2回)
  - －大阪湾でのBCPの必要性の合意
  - －大阪湾における必要な活動指針の基本的方向性の検討

#### 第2回 (H21年度)

- ・大阪湾における港湾活動BCP検討委員会開催(1回)
  - －「大阪湾BCP原案」「大阪湾BCPのための活動指針(案)」の作成

#### 第3回 (H22年度)

- ・大阪湾における港湾活動BCP検討委員会開催(1回)
  - －被災想定を踏まえたBCP原案(活動指針含む)の見直し
  - －東南海・南海地震シナリオの検討

#### 第4回 (H23年度)

- ・大阪湾BCP協議会の設立・開催(2回)
  - －上町断層帯地震での緊急輸送物資活動及び国際コンテナターミナルの物流活動に係るBCP(案)の検討

#### 第5回 (H24年度)

- ・大阪湾BCP協議会の開催(3回)
  - －海溝型地震のBCP(案)の策定
  - －直下地震(上町断層帯地震)のBCP(案)の策定、及び図上訓練を実施

#### 第6回 (H25年度)

- ・大阪湾BCP協議会の開催(1回)
  - －海溝型地震時のBCP(案)の見直し
  - －海溝型地震時の図上訓練の実施
  - －直下地震(六甲・淡路島断層帯)のBCP(案)の策定

#### 第7回 (H26年度)

- ・大阪湾BCP協議会の開催(1回)
  - －図上訓練の結果報告、大阪湾BCP(案)への反映
  - －大阪BCP(案)の有無による背後経済圏への影響の検討

#### 第8回 (H27年度)

- ・大阪湾BCP協議会の開催(1回)
  - －基幹的広域防災拠点の対処行動の検討
  - －図上訓練による実効性の検証

## 大阪湾BCP(案)の概要

災害時における大阪湾諸港の港湾機能継続のための広域協働体制(港湾活動BCP)を構築し、港湾活動の維持・早期復旧を目指す。

### 大阪湾港湾広域防災協議会 (法定協議会)

#### 【役割】

大阪湾BCP(案)の実行性を高めるため、港湾相互間の連携・協力体制について中長期的な施策等を協議する。



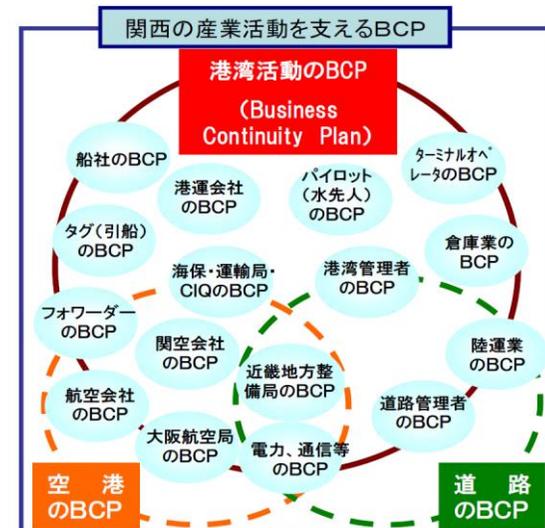
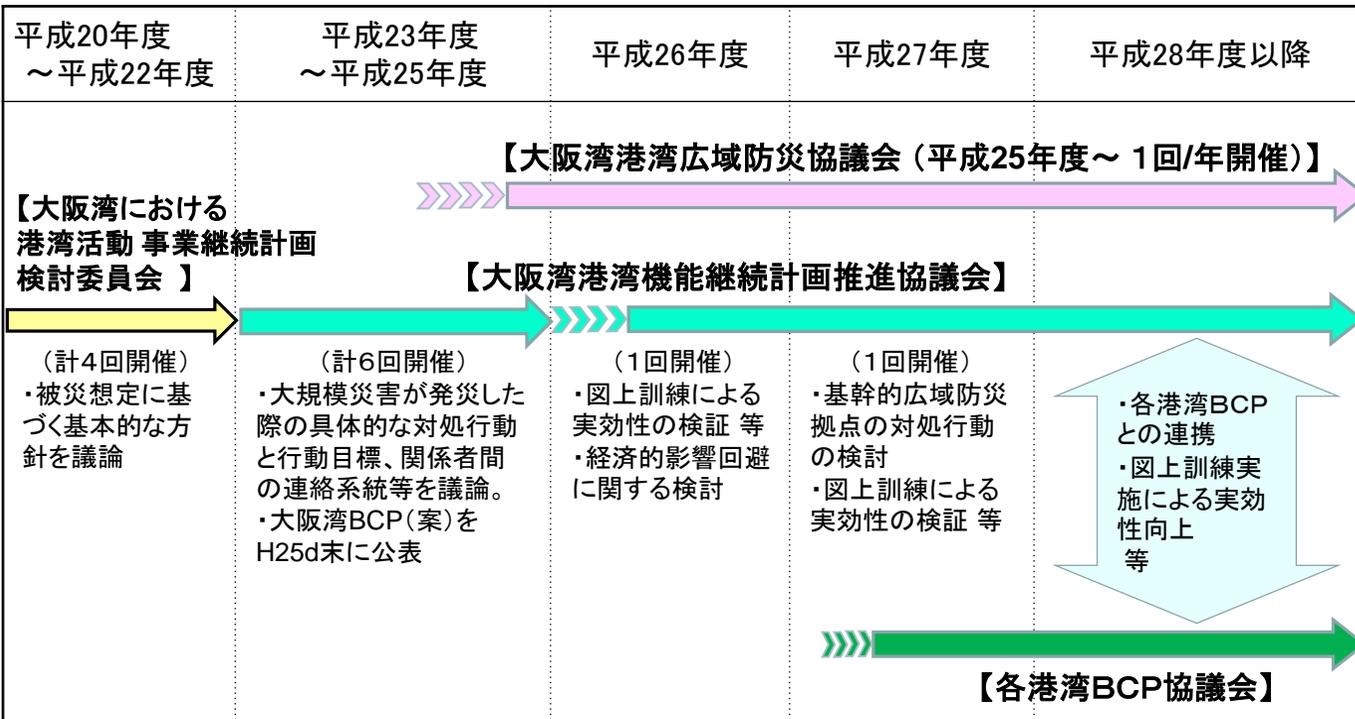
### 図上訓練(DIG訓練)の実施(平成27年12月10日)

#### 【目的】

大阪湾BCP(案)の実行性の向上を目的に、コンテナターミナル関係者によるDIG方式での訓練を実施。



### 策定に向けた取り組み経緯



## 2. 意見交換の場の事例③石油コンビナート防災(山口県石油コンビナート等防災本部幹事会)

### 【討議内容】

「山口県石油コンビナート防災対策検討会」は、山口県において、周辺地域へも被害の及ぶコンビナート重大事故が2件相次いで発生したことを受け、また、南海トラフ巨大地震の発生に備える必要があることから、「特定事業所総合防災診断」、「防災アセスメント調査」及び「特別防災区域防災体制強化事業」を三本柱とする「山口県石油コンビナート等総合防災対策事業」を実施することとし、その内容や進め方等について検討することを目的とする。

### 【構成メンバー】

＜検討会＞山口県、コンビナート地区特別防災区域協議会、高圧ガス保安協会、学識者、関係消防本部 等

＜幹事会＞山口県石油コンビナート等防災本部51名

※ 幹事は、国・県・関係市町等防災関係機関、コンビナート事業所で構成する県内5特別防災区域協議会会長事業所の担当課長等

### 【開催状況】

「山口県石油コンビナート等防災本部幹事会」を開催(平成25～28年、5回)、防災訓練を実施

山口県石油コンビナート等防災計画の修正(案)について「山口県石油コンビナート等防災対策検討会」を開催(平成25～26年、4回)

### ■ 構成メンバー

#### 「山口県石油コンビナート等防災本部幹事会」構成メンバー(平成27年度時点)

幹事機関名	幹事職名
中国管区警察局	災害対策官
山口労働局	健康安全課長
中国四国産業監督部	保安課長
中国地方整備局	山口河川国道事務所長
中国地方整備局	宇部港湾・空港整備事務所長
九州地方整備局	下関港湾事務所長
広島海上保安部	警備救難課長
徳山海上保安部	警備救難課長
門司海上保安部	警備救難課長
陸上自衛隊第17普通科連隊	第3科長
山口県警察本部	警備部災害対策官
山口県	消防保安課長
山口県	政策企画課長
山口県	広報広聴課長
山口県	産業戦略部総務調整班長
山口県	環境政策課長
山口県	厚生課長
山口県	業務課長
山口県	商政課長
山口県	農林水産政策課長
山口県	港湾課長
山口県企業部	電気工水課長
和木町	企画総務課長
岩国市	危機管理課長
下松市	総務課長
周南市	防災危機管理課長
宇部市	防災危機管理課長

#### 「山口県石油コンビナート等防災対策検討会」

構成メンバー(第4回時点)

- (1) 会長  
山口県総務部次長兼危機管理監 坂本 哲宏
- (2) 委員  
学識経験者(3名)、関係消防本部(5地区)、  
コンビナート地区特別防災区域協議会  
会長事業所、高圧ガス保安協会 等 15名
- (3) 事務局  
山口県総務部消防保安課産業保安班

幹事機関名	幹事職名
山陽小野田市	総務課長
下関市	防災安全課長
光市	総務課長
防府市	防災危機管理課長
岩国地区消防組合消防本部	警防課長
下松市消防本部	予防課長
周南消防本部	危険物保安課長
宇部・山陽小野田消防局	予防課長
下関市消防局	予防課長
光地区消防組合消防本部	予防課長
防府市消防本部	予防課長
JXエネルギー(株)麻里府製油所	環境安全グループマネージャー
中国電力(株)下松発電所	総務課長
出光興産(株)徳山事業所	安全環境室長
宇部興産(株)宇部藤曲工場	環境安全・品質管理グループリーダー
大東タンクターミナル(株)六連油槽所	管理グループ課長
中国経済産業局	総務課長
西日本旅客鉄道(株)広島支店	安全推進室長
西日本電信電話(株)山口支店	設備部災害対策室長
中国電力(株)山口支店	マネージャー(総務)
日本通運(株)下関支店	安全課長
日本赤十字社山口県支部	事業推進課長
(一社)山口県医師会	事務局長
日本放送協会山口放送局	放送部長
(オブザーバー)	

## ■協議会等の開催状況

### ■「山口県石油コンビナート等防災本部幹事会」検討会スケジュールと議題

H24年度  
(H25.2.5)

- ・岩国・大竹地区石油コンビナート等防災対策連絡会議の提言事項
- ・石油コンビナート災害時の住民広報マニュアルについて 等

H25年度  
(H26.2.3)

- ・山口県石油コンビナート等防災計画の修正(案)について
- ・平成25年の県内コンビナート事故について
- ・コンビナート防災体制の現況等について 等

第1回  
(H26.7.17)

- ・石油コンビナート防災アセスメント調査結果について
- ・南海トラフ地震防災対策推進計画について
- ・石油コンビナート等防災計画の修正方針(改定骨子)について 等

H26年度  
(H27.2.4)

- ・防災アセスメント調査結果に基づく見直し強化
- ・「南海トラフ地震防災対策推進計画」の作成
- ・防災本部の機能や関係機関による連携強化の取組の更なる充実 等

H27年度  
(H28.1.28)

- ・石油コンビナート等防災計画の強化に係る修正事項
- ・DMAT派遣を踏まえた救急医療計画の見直し
- ・平成27年度山口県石油コンビナート等総合防災訓練について 等

### ■「山口県石油コンビナート等防災対策検討会」検討会スケジュールと議題

第1回  
(H25.7.10)

- (1) 山口県石油コンビナート防災対策検討会の設置について
- (2) 最近のコンビナート事故・災害の特徴について
- (3) 山口県石油コンビナート等総合防災対策事業の概要について
- (4) 事業所説明会の開催について

第2回  
(H25.10.10)

- (1) 特定事業所総合防災診断の中間報告
- (2) 石油コンビナート防災アセスメント調査の進捗状況について

第3回  
(H26.2.6)

- (1) これまでの検討状況等について
- (2) 各事業所の実施状況について
- (3) 山口県石油コンビナート等防災対策検討会報告書骨子(案)について

第4回  
(H26.3.25)

- (1) 石油コンビナート防災アセスメント調査結果について
- (2) 特別防災区域防災体制強化事業の今後の取組について

## 2. 意見交換の場の事例③石油コンビナート防災(山口県石油コンビナート等防災本部幹事会)

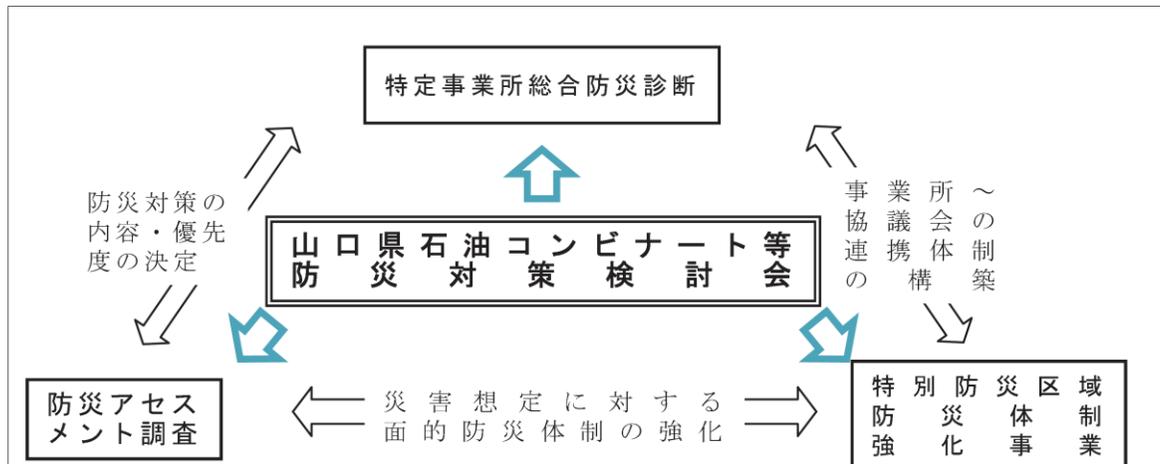
- 山口県では、「山口県石油コンビナート等防災計画」に基づき、昭和52年から総合訓練を実施しており、「①関係機関の連携による防災活動の習熟」、「②相互の協力体制の強化」を目的としている。

### ■ 第39回山口県石油コンビナート等総合防災訓練の様子(H27.11.4)



山口県HP「平成27年度山口県石油コンビナート等総合防災訓練」

### ■ 検討会の位置づけ



資料:「Safety & Tomorrow No.160」(2015.3)

### 【討議内容】

海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律第43条の6第1項として、東京湾内において大量の油または有害液体物質排出事故が発生し、またはおそれがある場合の川崎管内の排出油等防除活動について、その連携を図り、必要な事項を協議し、円滑かつ的確な防除化都度の実施を推進することを目的とする。

### 【構成メンバー】

国の地方行政機関、地方公共団体、関係団体及び民間事業所等の長又はその指名する職員

### 【開催状況】

協議会の活動として研修の実施(平成24～27年、4回)、訓練の実施(平成24～25年、4回)

#### ■ 構成メンバー(平成26年9月1日時点)

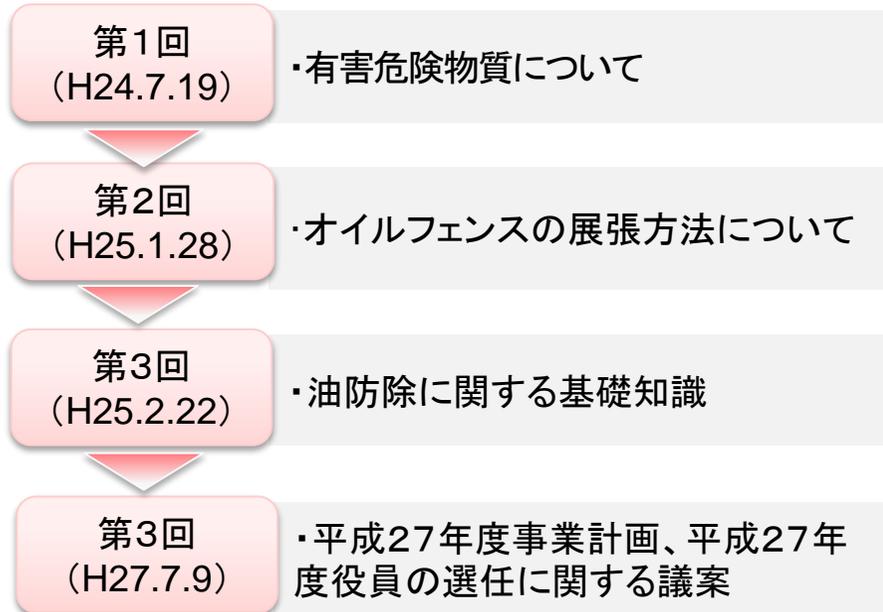
	機関名
1	会長 川崎海上保安署
2	国土交通省関東地方整備局 京浜港湾事務所
3	神奈川県 川崎臨港警察署
4	川崎市港湾局
5	川崎市消防局
6	公益社団法人川崎清港会
7	石連海水油濁処理協力機構 横浜・川崎支部
8	日本沖荷役安全協会(横浜支部)
9	副会長 東燃ゼネラル石油(株)川崎工場
10	JX日鉱日石エネルギー(株)川崎事業所
11	幹事 東亜石油(株)京浜製油所 水江工場
12	出光ルブテクノ(株)
13	東西オイルターミナル(株) 川崎油槽所
14	川崎ターミナル(株) 千島事業所
15	日本ヴォパック(株)川崎事業所
16	幹事 JX日鉱日石エネルギー(株)川崎製造所
17	JFEスチール(株)東日本製鉄所 (京浜地区)
18	旭化成ケミカルズ(株)川崎製造所
19	幹事 昭和電工(株)川崎事業所
20	東日本旅客鉄道(株)川崎発電所

	機関名
21	東京油槽(株)
22	(株)デイ・シー
23	東京電力(株)西火力事業所 川崎火力発電所
24	東京電力(株)西火力事業所 東扇島火力発電所
25	(株)ハヤシ海運川崎支店
26	東京石油(株)
27	上野マリン・サービス(株)
28	川崎ポートサービス(株)
29	大興産業(株)
30	三菱化学物流(株)川崎油槽所
31	日油(株)川崎事業所
32	日本ゼオン(株)川崎工場
33	川崎化成工業(株)川崎工場
34	株式会社宏洋商会
35	川崎市総務局 危機管理室

## 2. 意見交換の場の事例④排出油防除(川崎市)

### ■協議会等の開催状況

#### ■活動状況<研修>



#### ■活動状況<訓練>

